



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 鼻渡 信幸
 四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 0857-37-0260

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	10,374	6.1	1,381	15.2	957	4.5
2019年3月期第3四半期	11,060	8.5	1,630	22.2	916	36.2

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 583百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 442百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	102.27	
2019年3月期第3四半期	97.85	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,003,690	49,255	4.8
2019年3月期	1,019,339	49,188	4.8

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 49,163百万円 2019年3月期 49,097百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		30.00		30.00	60.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,630	0.3	1,000	5.0	106.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	9,619,938 株	2019年3月期	9,619,938 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	257,094 株	2019年3月期	256,304 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	9,363,175 株	2019年3月期3Q	9,364,215 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	1
(1) 四半期連結貸借対照表	1
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	2
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	4
2. 四半期決算補足説明資料	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	83,749	77,931
有価証券	121,441	108,857
貸出金	774,214	776,668
外国為替	466	510
その他資産	13,817	14,255
有形固定資産	11,159	10,837
無形固定資産	911	864
退職給付に係る資産	7,284	7,927
繰延税金資産	1,194	1,399
支払承諾見返	8,311	7,899
貸倒引当金	△3,200	△3,441
投資損失引当金	△11	△19
資産の部合計	1,019,339	1,003,690
負債の部		
預金	948,766	933,771
コールマネー及び売渡手形	61	60
借入金	5,100	5,000
外国為替	6	1
その他負債	4,718	4,830
賞与引当金	492	234
退職給付に係る負債	1,719	1,661
その他の引当金	369	370
再評価に係る繰延税金負債	605	605
支払承諾	8,311	7,899
負債の部合計	970,151	954,435
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	30,216	30,658
自己株式	△675	△676
株主資本合計	45,055	45,496
その他有価証券評価差額金	1,596	1,486
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	1,008	1,008
退職給付に係る調整累計額	1,437	1,172
その他の包括利益累計額合計	4,042	3,667
非支配株主持分	90	91
純資産の部合計	49,188	49,255
負債及び純資産の部合計	1,019,339	1,003,690

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	11,060	10,374
資金運用収益	7,754	7,479
(うち貸出金利息)	6,758	6,595
(うち有価証券利息配当金)	826	727
役務取引等収益	1,961	2,053
その他業務収益	455	96
その他経常収益	889	746
経常費用	9,430	8,993
資金調達費用	367	267
(うち預金利息)	322	262
役務取引等費用	1,127	1,150
その他業務費用	34	16
営業経費	7,472	7,144
その他経常費用	427	414
経常利益	1,630	1,381
特別利益	-	1
固定資産処分益	-	1
特別損失	128	4
固定資産処分損	1	1
減損損失	127	3
税金等調整前四半期純利益	1,502	1,379
法人税、住民税及び事業税	579	420
法人税等合計	579	420
四半期純利益	922	958
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	916	957

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
四半期純利益	922	958
その他の包括利益	△1,365	△374
その他有価証券評価差額金	△1,121	△205
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	△208	△264
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	95
四半期包括利益	△442	583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△448	582
非支配株主に係る四半期包括利益	5	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

2. 四半期決算補足説明資料

当行の2020年3月期第3四半期(2019年4月1日から2019年12月31日まで)における四半期情報についてお知らせいたします。

(1) 損益状況 【単体】

資金利益の減少の一方、人件費や物件費の抑制により、コア業務純益は前年同期比2億27百万円増加しましたが、国債等債券関連損益の減少により、業務純益は前年同期比1億23百万円減少の9億14百万円となりました。経常利益は株式等関係損益の減少等により、前年同期比2億32百万円減少の13億75百万円となりました。四半期純利益は9億52百万円を計上し、前年同期比50百万円の増加となりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期		2018年12月期
		前年同期比	
業 務 粗 利 益	8,050	△ 451	8,501
(コ ア 業 務 粗 利 益)	8,029	△ 105	8,134
資 金 利 益	7,185	△ 173	7,358
役 務 取 引 等 利 益	784	62	722
そ の 他 業 務 利 益	80	△ 340	420
経 費 (△)	7,033	△ 332	7,365
人 件 費 (△)	3,258	△ 206	3,464
物 件 費 (△)	3,320	△ 120	3,440
税 金 (△)	454	△ 6	460
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	1,016	△ 119	1,135
コ ア 業 務 純 益	995	227	768
コア業務純益(除く投資信託解約益)	836	216	620
国 債 等 債 券 関 係 損 益	21	△ 345	366
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	102	5	97
業 務 純 益	914	△ 123	1,037
臨 時 損 益	460	△ 109	569
う ち 株 式 等 関 係 損 益	512	△ 179	691
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	198	43	155
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	57	△ 92	149
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	26	20	6
経 常 利 益	1,375	△ 232	1,607
特 別 損 益	△ 2	126	△ 128
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	0	1	△ 1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	1,372	△ 106	1,478
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	419	△ 156	575
四 半 期 純 利 益	952	50	902

総与信関連費用 (①+②+③-④)	332	△ 64	396
-------------------	-----	------	-----

(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	2019年12月期		2018年12月期
		前年同期比	
連結粗利益	8,194	△ 447	8,641
資金利益	7,211	△ 175	7,386
役務取引等利益	902	69	833
その他業務利益	80	△ 340	420
債券等関係損益	21	△ 345	366
営業経費	7,144	△ 328	7,472
与信費用(△)	355	△ 50	405
貸出金償却(△)	52	△ 40	92
貸倒引当金繰入額(△)	273	104	169
偶発損失引当金繰入額(△)	57	△ 92	149
償却債権取立益	26	20	6
株式等関係損益	512	△ 179	691
その他	175	0	175
経常利益	1,381	△ 249	1,630
特別損益	△ 2	126	△ 128
税金等調整前四半期純利益	1,379	△ 123	1,502
法人税、住民税及び事業税(△)	420	△ 159	579
四半期純利益	958	36	922
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	△ 5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	957	41	916

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	2019年12月期		2018年12月期
		前年同期比	
連結子会社数	1	—	1
持分法適用会社数	2	—	2

(2) 業容等 (単体)

①貸出金

貸出金残高は、公共向け貸出の減少等により、前年同月比32億円減少し7,774億円となりましたが、個人ローンと中小企業向け貸出金はともに堅調に推移しております。

	(単位：百万円、%)			(参考)	(単位：百万円、%)
	2018年12月末	2019年12月末	増減	2019年9月末	増減
貸出金(末残)	780,724	777,438	△3,286	782,153	△4,715
貸出金(平残)	769,665	773,390	3,725	771,704	1,686
個人ローン(末残)	243,684	245,143	1,459	244,874	269
住宅ローン	218,998	220,504	1,506	219,702	802
消費者ローン	24,686	24,638	△48	25,171	△533
個人ローン比率	31.21%	31.53%	0.32%	31.30%	0.23%
中小企業等貸出金残高(末残)	469,974	486,402	16,428	484,450	1,952
中小企業向け	226,018	241,484	15,466	239,532	1,952
個人向け等	243,956	244,918	962	244,918	0
中小企業等貸出金比率	60.19%	62.56%	2.37%	61.93%	0.63%

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

②預金

預金残高は、法人預金、公金預金の減少を主因に、前年同月比325億円減少の9,338億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	2018年12月末	2019年12月末	増減	2019年9月末	増減
預金(末残)	966,369	933,800	△32,569	920,312	13,488
預金(平残)	933,251	931,395	△1,856	931,131	264
預金(末残)	966,369	933,800	△32,569	920,312	13,488
個人預金	655,063	658,106	3,043	646,476	11,630
法人預金	245,460	226,231	△19,229	217,749	8,482
公金預金	64,359	47,520	△16,839	53,601	△6,081
金融預金	1,486	1,941	455	2,485	△544

③預かり資産残高

総預かり資産残高は、総預金の減少を主因に、前年同月比196億円減少の1兆1,255億円となりました。一方個人預かり資産残高においては、投資信託、年金保険等の増加により、前年同月比162億円増加の8,472億円となりました。

	(単位：百万円)			(参考)	(単位：百万円)
	2018年12月末	2019年12月末	増減	2019年9月末	増減
総預かり資産	1,145,205	1,125,564	△19,641	1,109,342	16,222
総預金	966,369	933,800	△32,569	920,312	13,488
投資信託	32,757	37,287	4,530	36,790	497
公共債(国債等)	6,287	5,746	△541	5,928	△182
年金保険等	139,792	148,731	8,939	146,312	2,419
個人預かり資産	831,053	847,287	16,234	832,825	14,462
個人預金	655,063	658,106	3,043	646,476	11,630
投資信託	31,541	36,148	4,607	35,581	567
公共債(国債等)	4,749	4,503	△246	4,548	△45
年金保険等	139,700	148,530	8,830	146,220	2,310

(3) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

金融再生法開示債権は、2019年12月末で95億円となりました。
不良債権比率は1.18%で、前年同月比0.02ポイント増加いたしました。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	2018年12月末	2019年12月末	2019年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,002	1,351	1,181
危険債権	7,357	6,874	6,875
要管理債権	970	1,280	1,052
合計	9,330	9,505	9,109
正常債権	793,348	789,685	794,127
総与信	802,678	799,191	803,237
総与信に占める開示額の割合	1.16 %	1.18 %	1.13 %

(注) 上記の2019年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の категорияにより分類しております。また、各開示区分の金額は、2019年12月末で自己査定を行った結果に基づく各残高を記載しております。

なお「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については部分直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

時価のある「その他有価証券」の評価差額は、18億円となりました。

○評価差額

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	2018年12月末			2019年12月末			2019年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損			
その他有価証券	1,403	2,364	961	1,854	2,491	636	2,256	2,884	627
株式	△ 86	436	523	128	638	509	46	618	572
債券	1,566	1,593	27	1,432	1,472	39	1,860	1,866	5
その他	△ 76	333	410	294	381	87	349	398	49

(注) 満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	2018年12月末			2019年12月末			2019年9月末		
	評価差額			評価差額			評価差額		
	うち益	うち損	うち益	うち損	うち益	うち損			
満期保有目的の債券	46	48	1	38	42	4	98	101	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) デリバティブ取引 (単体)

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引は時価法によっております。

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引 (単位：百万円) (参考) (単位：百万円)

区 分	種 類	2018年12月末			2019年12月末			2019年9月末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	14,149	1	1	14,059	0	0	13,958	1	1
	為替予約	294	0	0	231	1	1	1,464	1	1
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥その他 該当ありません。

(6) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率 (国内基準) については、現在算定中であり、確定次第、後日開示いたします。